

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜

追加型投信／内外／資産複合

2021

11

NOVEMBER

作成基準日：
2021年11月30日

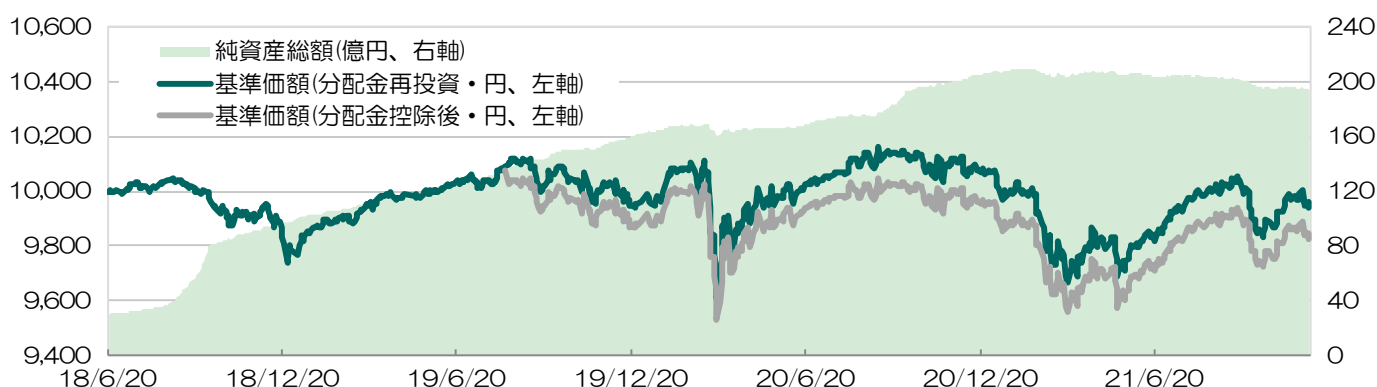
運用実績

2021年11月30日現在

基準価額 9,827 円 前月比 +18 円

純資産総額 193.7 億円 前月比 -2.1 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率

1カ月	+0.18%
3カ月	-0.91%
6カ月	+1.38%
1年	-1.84%
3年	-0.08%
設定来	-0.60%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞

第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	10円
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円
第6期	2021年8月10日	0円
設定来合計		115円

信託財産の資産構成比率

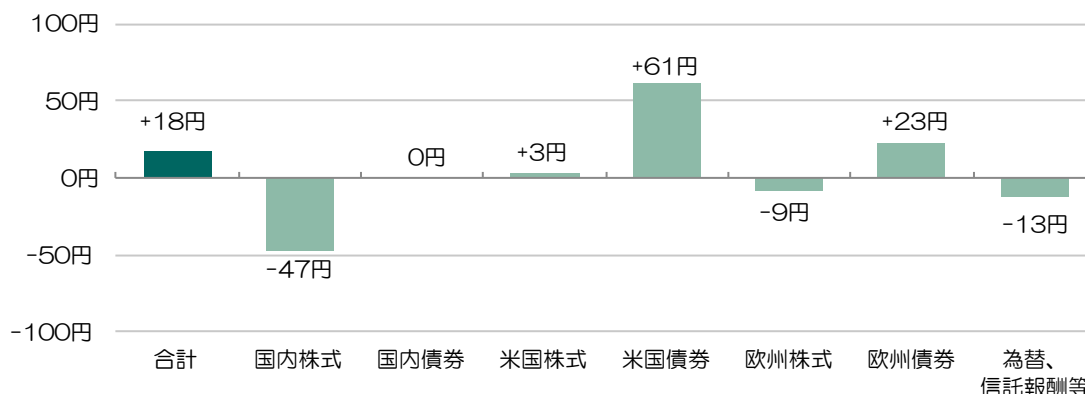
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.9%
現金等	0.1%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は12ページものです。
 ※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

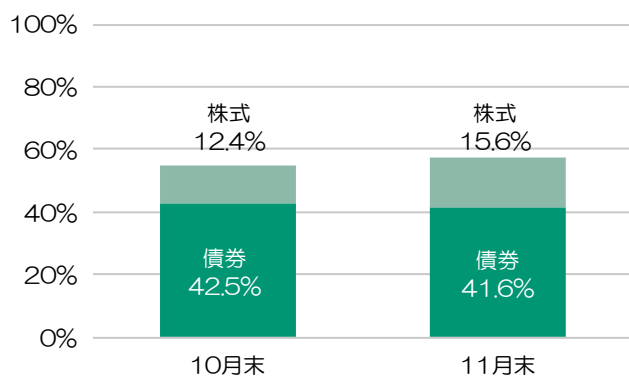
2021年11月30日現在

資産クラス別構成比

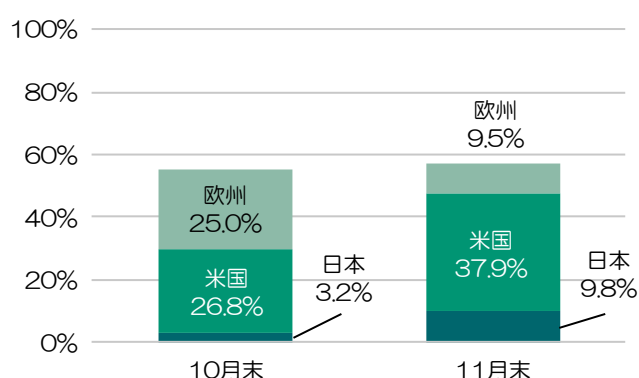
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	41.6%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	36.0%	-3.0%	33.0%
		ドイツ国債	18.5%	-10.5%	8.0%
		フランス国債	10.6%	-10.0%	0.5%
株式	15.6%	日本株式	0.7%	9.1%	9.8%
		米国株式	0.0%	4.9%	4.9%
		ドイツ株式	0.9%	0.0%	0.9%
		現金・その他	33.3%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせる投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

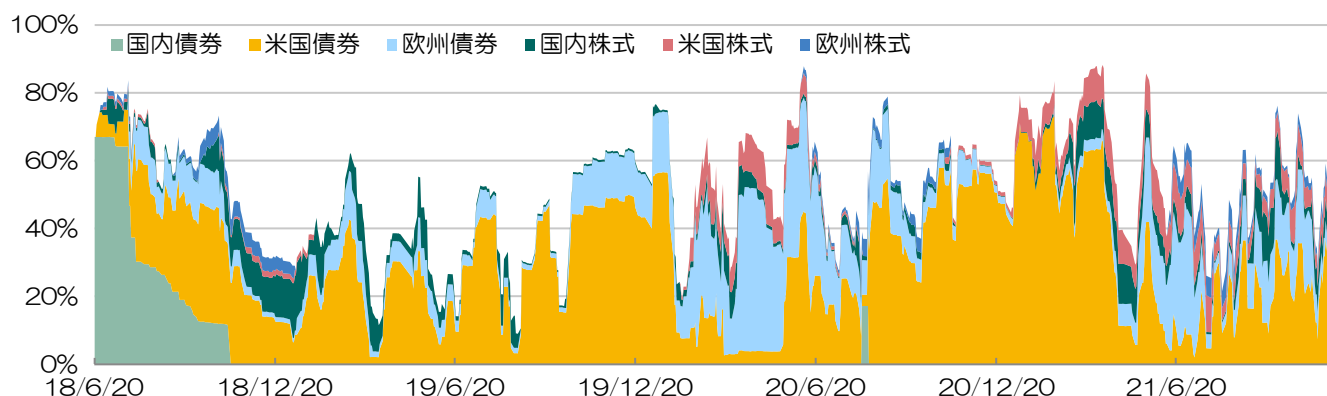
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

11月は、良好な企業業績などを背景に月半ばまで株式市場は堅調に推移しましたが、南アフリカで感染力が高い新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が確認されたことを受けリスク回避の動きが広がり、月後半にかけて急落する展開となりました。一方、債券はインフレの加速が懸念されるなかでも、オミクロン株の出現による先行きへの警戒などから長期ゾーンの金利は低下（債券価格は上昇）した一方、金融正常化への思惑から米国の短期ゾーンの金利は上昇しました。

株式市場では、月前半から月半ばまで日米独ともに底堅い動きとなりました。インフレ懸念が高いなかでも、欧米の景況感は強く個人消費も堅調を維持しており、特に決算が好調な半導体関連株が相場の牽引役となりました。しかしながら、決算発表終了後から上値が重くなるなか、月後半にかけては、オミクロン株が出現するとリスク回避の動きが広がり、株式市場は世界的に急落する展開となりました。

債券市場では、米10年国債利回りは月初の1.5%台半ばから一時1.4%台前半まで低下した後、米国のCPIが前年同月比6.2%に上昇したことや冴えない30年債入札を経て、1.6%台半ばまで上昇しました。11月からテーパリング（量的緩和の段階的縮小）が開始されましたが、市場に混乱は確認されていません。月後半には、オミクロン株への脅威から市場は全面的なリスクオフ（投資家がリスク性資産への投資に消極的になる）の展開となり、質への逃避から1.4%台半ばまで金利は低下しました。欧州金利も、英国金利の低下や、ドイツを中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、月初からじりじりと低下しました。その後もラガルド欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）総裁が「インフレは一過性」との見解を繰り返し示したことや、これまで上昇してきた原油価格の下落を受けて、欧州金利は低下基調となりました。

運用経過

11月は、マザーファンドを通じて、国内・米国・ドイツ株式、米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、国内での衆議院選挙後の補正予算、経済対策や成長戦略、米バイデン政権の国内政策対応や外交、各国の景気動向、中国政府の不動産問題への対応、および各国中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

11月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.18%上昇しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、金利が上下する中で機動的な売買を繰り返した米国債券や金利低下局面で利益確定を行った欧州債券などがプラスに寄与した一方、株価が下落した国内株式や欧州株式がマイナスに寄与しました。

資産別構成比では、債券については、米国債券は金利が上下する中で機動的な売買を繰り返しながら実質組入比率を引き上げました。欧州債券は金利低下局面で利益確定を行い実質組入比率を引き下げました。株式については、新型コロナウイルスの感染が抑制されており月後半の株価急落で割安感の際立った日本株式の実質組入比率を引き上げました。一方、新型コロナウイルスの感染再拡大がみられたため、米国株式と欧州株式は実質組入比率を引き下げました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、岸田政権の2022年度本予算や税制改正大綱、経済対策や成長戦略、米バイデン政権の国内政策対応や外交、各国の景気動向、中国政府の中央経済工作会議（中国共産党と政府が翌年の経済政策の基本方針を決定する年に1度の重要会議）、および各国中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。また、オミクロン株の状況も注視して、慎重に運用を行う方針です。

米国では、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）において公表されるメンバーの政策金利見通しでは、2022年末の利上げ見通しが9月時点から引き上げられる見込みです。ただし、市場では既に2022年の数回の利上げを織り込んでいることから、大きな波乱材料にはならない見込みです。米国では2022年2月18日までのつなぎ予算が成立しましたが、12月15日頃までに債務上限を引き上げなければ、米国債の債務不履行（デフォルト）懸念が高まります。米国議会は混迷を深めていますが、年内にはこの問題は解消されると予想します。年内の米10年国債利回りについては、1.6%を中心に上下0.2%程度のレンジが継続すると考え、レンジの上下近辺では機動的な売買を行う方針です。

欧州債券は、需給環境が良好であることから、欧州金利の上昇は限定的と予想します。ただし、12月のECB理事会では、コロナ危機で導入した資産購入プログラムの終了について議論することから、市場との対話に失敗すると思われ金利上昇を招く可能性もあるため、慎重に売買を行う方針です。

米国株式は、好調な決算発表が終了し、企業業績面からのサポートは当面期待できません。債務上限問題の行方やオミクロン株についても、リスク要因となる可能性があります。一方で、こうした諸問題が解決すると、悪材料出尽くし感から急速に反転する可能性もあります。12月は企業業績から米国議会動向とオミクロン株へのワクチンの有効度などに焦点は移行すると思われ、状況を注視しながら、機動的な売買を行う方針です。

日本株式は、岸田政権の実際の公約では、明らかに分配よりも成長を重視していることから、海外投資家から徐々に再評価され堅調に推移すると見込みます。ただし、「新しい資本主義」などのキーワードは、具体的な内容が分かりにくく、これまでのところ、海外投資家も日本株式に様子見姿勢を継続させています。今後の2022年度の本予算に盛り込む個別政策で、徐々に岸田政権に対する不透明感は払拭され、日本株式は再評価される展開を予想しています。ただし、オミクロン株の正体が判明するまでは、上値の重い展開も想定されるため、当面は相場に合わせて機動的な売買を行う方針です。

ドイツ株式は、社会民主党（SPD）を中心とする連立政権協議が合意に達しました。協議に半年程度の時間を要するとの見方もあったことから、早期の連立政権誕生は、株式市場にはサポート要因になります。ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大の中心地域であることから、日米株式とのバランスを考慮しながら、慎重に売買を行う方針です。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

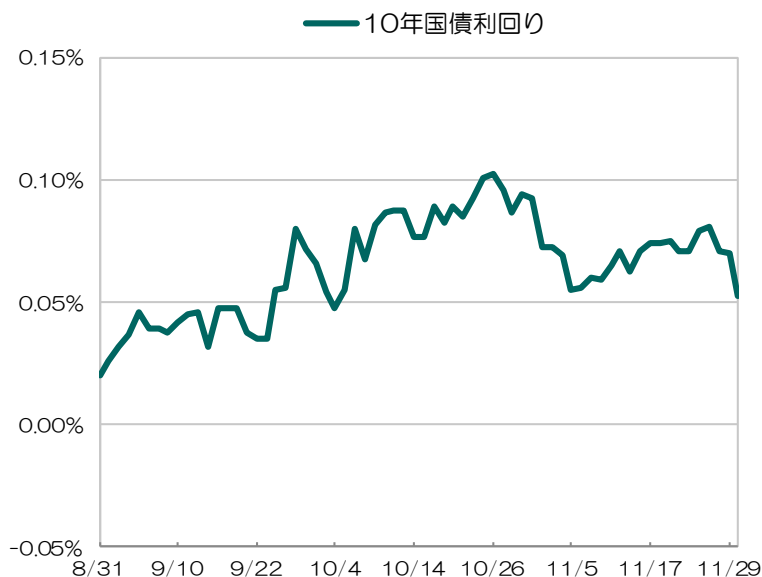
※ 当資料は12ページものです。
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



11月の市場概況

国内債券は上昇（金利は低下）しました。海外金利の動向に連動して10年国債利回りは0.10%近辺から0.06%近辺へ低下しました。

12月の市場見通し

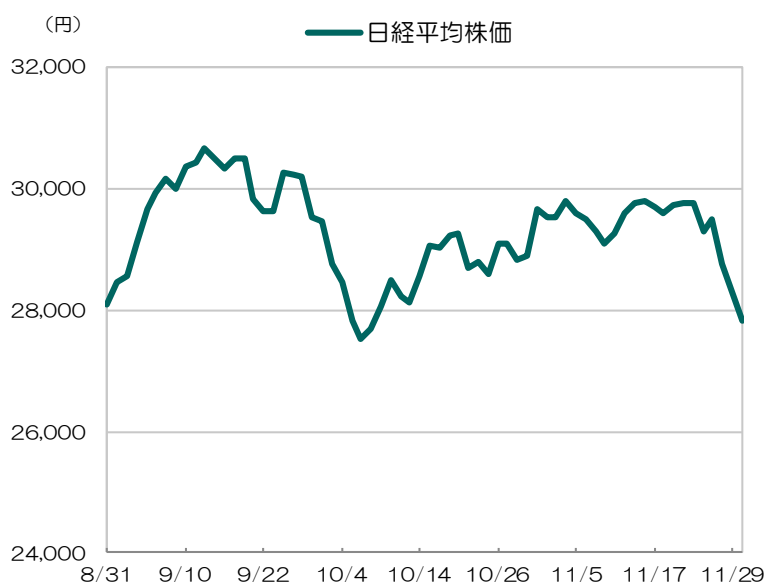
想定レンジ: 日10年国債利回り 0.00%~0.10%

日銀が長短金利を低位に保つ方針であることや、国内の景気回復は鈍くインフレ率も上昇し難いことなどから金利の上昇は限定的と予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	3.2%	9.8%	+6.6%



11月の市場概況

国内株式は下落しました。好調な企業決算を背景に月半ばまでは底堅い地合いでしたが、月後半のオミクロン株の出現により、日経平均株価は29,000円台から27,000円台まで大きく下落しました。

12月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 27,000円~30,000円

新政権による経済対策や企業業績への期待に支えられ、徐々に年末株高となる展開を予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

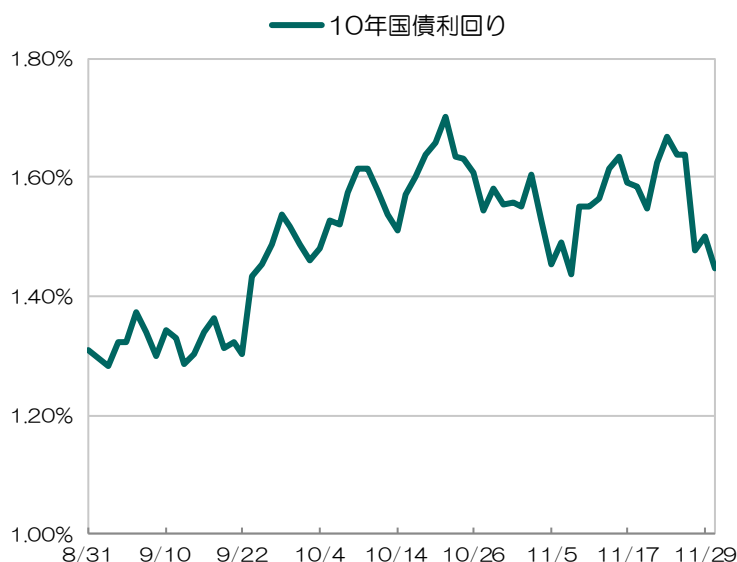
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	20.6%	33.0%	+12.4%



11月の市場概況

米国債券はまちまちとなりました。オミクロン株への懸念から長期ゾーンの金利が低下した一方、インフレの加速を受け早期利上げ観測が高まり金融政策の影響を受けやすい短期ゾーンの金利は上昇しました。

12月の市場見通し

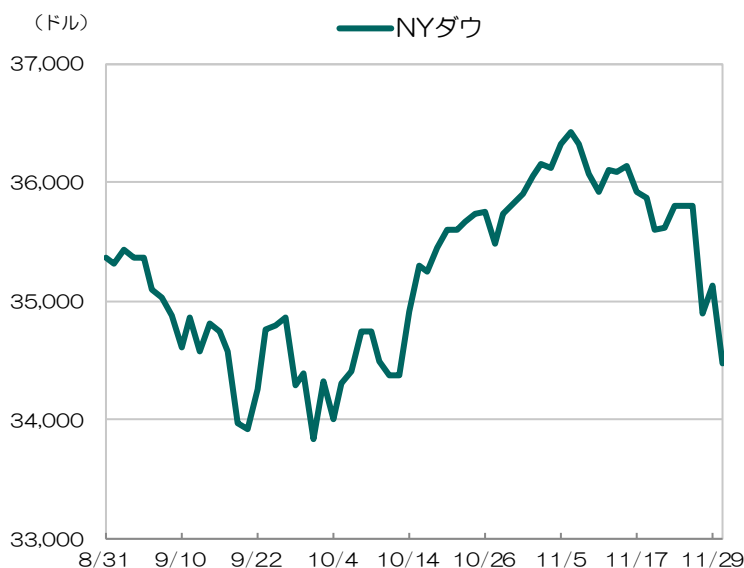
想定レンジ: 米10年国債利回り 1.40%~1.80%

市場のインフレ懸念は強い一方で、市場は先行きの利上げを織り込んでいることから、米10年国債利回りは1.6%を中心に上下0.2%程度のレンジで推移する展開を予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	6.2%	4.9%	-1.3%



11月の市場概況

米国株式はまちまちとなりました。月前半は好調な企業業績を背景に史上最高値を更新しましたが、その後は、原油価格の下落を受けNYダウが軟調となった一方、長期金利低下を受けナスダックが底堅く推移するなど、まちまちとなりました。

12月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 34,000ドル~36,000ドル

債務上限問題の期限が12月半ばに迎えることなどがリスク要因となる一方で、こうしたリスク要因が払拭されれば、年末に向けて堅調な地合いになると予想します。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

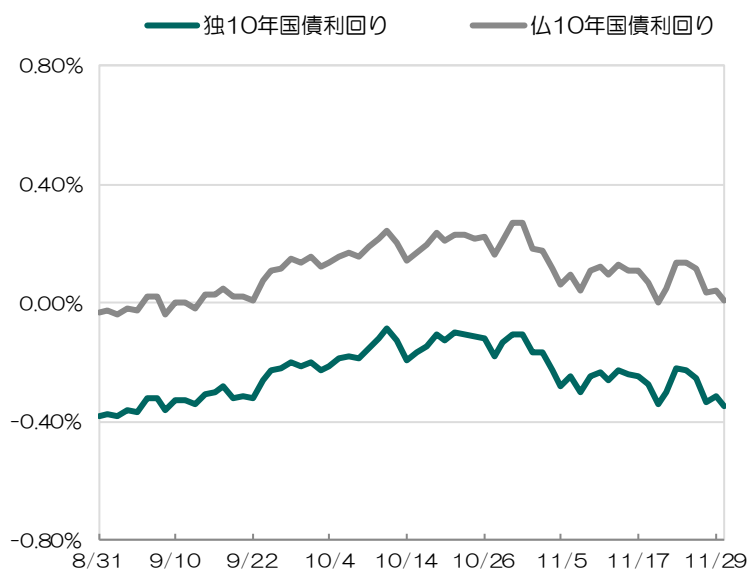
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	21.9%	8.6%	-13.3%
うちドイツ	21.3%	8.0%	-13.3%
うちフランス	0.5%	0.5%	+0.0%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

11月の市場概況

欧州債券は上昇（金利は低下）しました。月初に英国が市場予想に反し利上げを実施しなかったことや、ドイツやオーストリアでの新型コロナウイルスの感染再拡大により、金利は低下しました。

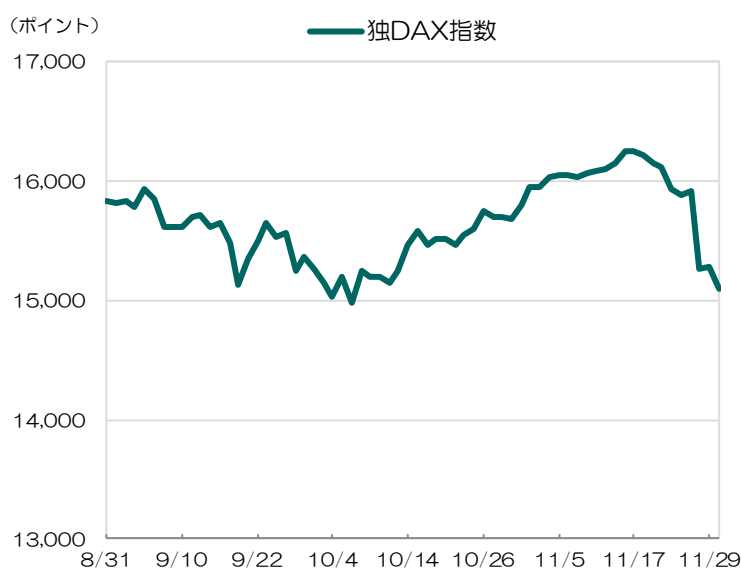
12月の市場見通し

想定レンジ: 独10年国債利回り ▲0.45%~0.00%
 仏10年国債利回り 0.00%~0.40%

ラガルドECB総裁はインフレは一過性と言い続けていますが、市場は疑心暗鬼の状況です。ただし、既に市場は来年のECBによる利上げを織り込んでおり、金利は徐々に安定すると予想します。フランス国債は、大統領選挙への思惑次第では、リスクプレミアム（リスクに対して支払われる対価の度合いのこと、ドイツ国債などの無リスク金利に対する上乗せ金利）により金利が上昇する可能性があります。

欧州株式

実質組入比率	10月末	11月末	変化幅
	3.1%	0.9%	-2.1%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

11月の市場概況

欧州株式は下落しました。月半ばまでは、ユーロ安や中国経済の回復により史上最高値を更新する堅調地合いで推移しましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大により下落に転じました。

12月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 14,500^ポ 位~16,500^ポ 位

ドイツではSPDを中心とした連立政権が当初の市場予想よりもスムーズに合意に至りました。新型コロナウイルスの感染再拡大と、EUを取り巻く様々な地政学リスクが、株価のリスク要因です。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

おぐりん先生のコラム「投資のレシピ」

助言会社和キャピタル代表小栗氏（愛称：おぐりん先生）より投資の心得を分かりやすく解説するコラム「投資のレシピ」をお届けします。

第36回 「日本の市場が休みで取引できない時は無理をしない！」

～ 日本の市場が休みで海外の市場が開いているときに向けての心得 ～

年末年始やゴールデンウィークのように、日本の市場が何日間か休みで取引ができないのに、海外の市場が開いている時期があります。日本の市場は、海外市場の動向に影響を受けやすいのですが、ある出来事をきっかけに海外で相場が大きく変動しても、日本の市場は休みなので何も対応できません。更に、海外の金融商品に投資している方々は、直接的に相場変動の影響を受けます。

過去を振り返ってみても、何回も日本市場が休みの日に大きな相場変動が起こったり、相場の方向性が変わったりした事があります。特に年末年始は、海外の企業が12月決算で、新年度入りする1月から投資方針がガラリと変わる事もあります。しかし、相場の急変時に何もできずに不安で仕方がなく、せつかくのお正月気分が台無しになります。

年末年始やゴールデンウィークなど日本市場の休みは事前に日程がわかっている訳ですから、その時期の安易な短期投資は極力控えることが重要です。休場の間、どれ位の投資資産にするかを決めて、徐々にそれに向けて調整していきましょう。但し、長期投資の資産については、相場変動に一喜一憂することなく、お正月にその年の投資方針をじっくり考える事をお勧めします。



「なごみの杜」特設サイトのご案内

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



パソコン・
スマートフォン共通



愛称：おぐりん先生

投資の「さ・し・す・せ・そ」

さ・・・ さあ、相場を楽しもう。 し・・・ シンプルに考える。 す・・・ すぐに結果を求めない。
せ・・・ 急いで事はし損じる。 そ・・・ そうは言っても、最後は自分で決断する。

過去のコラム

第33回 「投資も団体競技もチームプレーが大事！」

～ 個々の力を結集して、より安定的な成果を上げましょう ～

第34回 「投資は気の持ちよう」

第35回 「すぐに結果を求めない」・・・ 投資の「さ・し・す・せ・そ」の「す」～ 果報は寝て待て～

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額に対し**年率0.88% (税抜年率0.80%) 以内**

運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

【信託報酬率およびその配分】

純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下部分	年率0.88% (税抜年率0.80%)	年率0.627% (税抜年率0.57%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
100億円超部分	年率0.825% (税抜年率0.75%)	年率0.572% (税抜年率0.52%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価

※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。

その他の費用 ・手数料

以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- ・ 外貨建資産の保管等に要する費用
- ・ ファンドに関する租税
- ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。